

貸借対照表

(平成 19年 3月 31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,042,113	流動負債	3,293,727
現金及び預金	960,828	支払手形	176,889
受取手形	1,333,066	買掛金	1,416,819
売掛金	2,258,474	短期借入金	210,000
製品・商	186,729	一年内償還予定の社債	320,000
原材料	107,149	一年内返済予定の長期借入金	423,020
仕掛品	61,688	未払金	423,646
貯蔵品	22,957	未払費用	97,591
前渡金	11,656	未払法人税等	23,725
前払費用	1,640	預り金	12,870
繰延税金資産	37,931	賞与引当金	120,000
その他	69,702	設備関係支払手形	54,204
貸倒引当金	△ 9,710	その他の	14,960
		固定負債	2,043,048
固定資産	5,581,207	社債	500,000
有形固定資産	3,662,780	長期借入金	791,500
建物	917,093	繰延税金負債	91,141
構築物	118,733	退職給付引当金	418,719
機械及び装置	1,903,747	役員退職慰労引当金	224,380
車両運搬具	9,840	その他の	17,308
工具器具備品	44,101		
砦山用土地	27,712	負債合計	5,336,775
土地	627,889		
建設仮勘定	13,662	(純資産の部)	
無形固定資産	104,241	株主資本	4,711,126
鉱業権	99,356	資本金	871,500
電話加入権	4,655	資本剰余金	435,622
ソフトウェア	229	資本準備金	435,622
投資その他の資産	1,814,185	利益剰余金	3,410,189
投資有価証券	1,248,321	利益準備金	184,475
関係会社株式	16,500	その他利益剰余金	3,225,714
出資金	2,750	配当積立金	60,000
関係会社出資金	45,210	特別償却準備金	271
従業員長期貸付金	3,720	固定資産圧縮積立金	96,764
長期前払費用	32,764	固定資産圧縮特別勘定積立金	3,813
投資不動産	227,432	別途積立金	2,969,100
その他の	253,797	繰越利益剰余金	95,765
貸倒引当金	△ 16,310	自己株式	△ 6,186
		評価・換算差額等	575,419
		その他有価証券評価差額金	539,520
		繰延ヘッジ損益	35,898
		純資産合計	5,286,545
資産合計	10,623,321	負債・純資産合計	10,623,321

損 益 計 算 書

(自 平成 18年 4月 1日)
(至 平成 19年 3月 31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,971,029
売 上 原 価		6,420,490
売 上 総 利 益		1,550,538
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,570,836
営 業 損 失		20,298
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,324	
不 動 産 賃 貸 料	47,401	
そ の 他	16,442	81,169
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,928	
為 替 差 損	8,968	
そ の 他	3,039	35,937
経 常 利 益		24,934
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	635	
固 定 資 産 売 却 益	112,928	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	28,166	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	19,366	
そ の 他	3,559	164,657
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	46,957	46,957
税 引 前 当 期 純 利 益		142,634
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	52,232	
法 人 税 等 調 整 額	55,684	107,916
当 期 純 利 益		34,717

重要な会計方針

当事業年度より会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品 売価還元法による原価法
 - 商品・原材料 総平均法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産) 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、砵山用土地については生産高比例法
 - (2)無形固定資産 鉱業権については生産高比例法
ソフトウェアについては自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額の100%を計上しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 原油価格スワップ
(ヘッジ対象) 灯油・重油
 - (3)ヘッジ方針 主に当社の内規である「リスク管理規程」及び「リスク管理方針」に基づき、商品価格変動リスクをヘッジしております。
 - (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。
7. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,250,647千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産	8,685,094 千円
投資その他の資産(投資不動産)	82,109 千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物	92,595 千円
構築物	112,606 千円
機械及び装置	1,691,158 千円
土地	61,272 千円
投資有価証券	656,796 千円

②担保に係る債務

長期借入金	1,136,100 千円
短期借入金	100,000 千円

3. 保証債務

中国砺業(株)の金融機関からの借入金残高56,300千円に対する債務の保証として土地19,655千円を担保に供しております。また、関係会社である丸尾(上海)貿易有限公司の金融機関からの借入金残高9,613千円に対して保証しております。

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	6,285 千円
短期金銭債務	76,998 千円

5. 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形	119,633 千円
------	------------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は下記のとおりであります。

売上高	15,127 千円
仕入高	333,518 千円
その他の営業取引高	462 千円
営業外取引高	8,413 千円